

近年、大型台風の影響が相次ぎ、全国各地に大きな被害をもたらしている。台風が近づくとたびに気象庁は「命を守る行動をとってください」と呼びかけているが、この言葉はそのまま政府にお返ししたい。

というのも、気象の狂暴化が進み、一時間に八〇ミリとか一〇〇ミリといった人びとに恐怖を与えるような豪雨が二〇一三〇年前の二倍近い発生頻度を持つようになったのに、住民の命を守るための「防災インフラ整備費」を減少させ続け、直近では二五年ほど前の五〇%を切る水準にまで低下させてきたからである。

豪雨の頻度が上がり、その強度も増してきて洪水発生危険が高まっているのに、「堤防などの整備費を半減させた行動」が「国民の命を守る行動」だろうか。国民に呼びかける前に、政府自らが「国民の命を守る行動」をとる必要があると考えるのだ。

## 大型動的試験装置の設置

本台帳とのシステム上での紐付けがなされていないのだ。

したがって、その確認のために二人がかりの手作業で確認を行うことになり、人口の多い市などでは給付が随分遅れてしまった。企業も行政もIT投資を行ってこなかったことがデータのにも明らかになっている。これも財政再建至上主義のせいなのである。

## イギリスの科学誌「ネイチャー」の警告

二〇一七年のNature Index (ネイチャー社が、質の高い論文を発表した著者について、所属機関や国別にまとめた一年ごとに公表しているもの)は、「日本の科学研究はこの一〇年間で失速し、科学界のエリートとしての地位が脅かされている」とプレスリリースした。

「政府主導の新たな取組みによって、この低下傾向を逆転させることができないければ、科学の世界におけるエリートとしての座を追われることになりかねない」というのである。

Kagen  
Jouyo

下言上用

# 科学技術 研究の危機

国土学アナリスト 大石 久和 Hisakazu Ohishi

また、頻発する豪雨災害に**ひびく**的な対応を繰り返しているうちに、東京の直下型地震や南海トラフ型地震という日本国の存続を危うくする「国難」級の地震の発生が逼迫してきている。これに対応するために、(公財)土木学会や(一社)日本建築学会をはじめとして、建設会社やメーカーは免震や制振のための研究や技術開発に努力している。

ところが、世界に冠たる地震大国であるにもかかわらず、「日本には免震部材や制震部材について、実際の荷重、速度、変形を三軸方向同時に与えて試験を行う実物大の装置がない」のが現状なのである。

そのため、日本のメーカーなどはアメリカの装置を利用してもらうという屈辱的状况なのだ。「マグニチュード六以上の地震が、世界の地表面積の〇・二%しか占めていない日本の国土で二〇%も発生している」という世界一の地震大国に、地震の大型動的試験装置がないという漫画のような、という漫画に失礼になるようなことが現実なのである。

東京都と保健所との間の感染者数報告がFAXで行われていた実態に、世界から嘲笑の目が注がれた。「日本とはこの程度の国だったのか」との日本観が世界に定着し始めている。

Nature Indexに収録されている高品質な科学論文に占める日本からの論文の割合は、二〇一二年から二〇一六年にかけて六%も下落したというのだ。また、同じく高品質の自然科学系学術ジャーナルに掲載された日本の著者による論文数は、過去五年間で八・三%減少したとも述べている。

日本の若い研究者たちは、フルタイムで働けるポジションも少なくなく、各大学は研究者を短期契約で雇用する方向へと転換し、短期契約の四〇歳以下の研究員の数は、二〇〇七年から二〇一三年にかけて二倍以上に増えたと指摘している。

京都大学の山中伸弥教授の話によると、教授の研究室でも若手研究者の八割が五年未満の短期雇用だというのである。ノーベル賞を受賞して一番日の当たっている研究所でも、このような有様だというのだから、他は推して知るべきなのだ。

特別教授は「基礎研究はバラマキみたいなものだ」と述べているように、五年で成果を求めることなどできないものなのだ。

更に、日本政府の研究開発支出額は、二〇〇一年以降ほぼ横ばいで、ドイツ、中国、韓国などが大幅に支出を増やしているのと対照だというのだ。この国の政府は「日本は今後何で生きていくのか、生きていくことができるのか」を真剣に考えているのだろうか。

日本という国は隣国韓国の後をとぼとぼと歩いて行く国となりつつある。一人当たりのGDPはほぼ追いつかれたし、スイスのビジネススクールIMDの世界競争力センターが国ごとの競争力をまとめた「世界競争力ランキング」の二〇二〇年版では日本は三四位に後退したのに対して、韓国は二三位と前年の二八位から五位も躍進した。

政府がやるべきことははっきりしている。それは科学技術力を向上させ、若者の意欲をかき立て得る環境を整備し、インフラ整備などにより経済の成長を図ることなのである。